



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

東

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所
 コード番号 7613 URL http://www.siix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	223,037	△8.1	5,506	△36.2	5,634	△35.4	3,695	△42.4
2018年12月期	242,804	4.1	8,625	△11.1	8,717	△17.1	6,414	△9.6

(注) 包括利益 2019年12月期 3,436百万円(△11.2%) 2018年12月期 3,871百万円(△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	78.21	73.56	6.5	4.0	2.5
2018年12月期	131.45	123.85	11.4	6.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 118百万円 2018年12月期 221百万円

(注) 1 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1:2の割合で分割いたしました。

これにともない、2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度より適用しており、2018年12月期の連結経営成績は、当該基準等を遡って適用した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	143,391	58,249	40.3	1,224.26
2018年12月期	137,350	56,016	40.5	1,178.04

(参考) 自己資本 2019年12月期 57,846百万円 2018年12月期 55,655百万円

(注) 1 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1:2の割合で分割いたしました。

これにともない、2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度より適用しており、2018年12月期の連結財政状態は、当該基準等を遡って適用した数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	8,945	△9,602	2,923	15,035
2018年12月期	966	△6,515	7,991	12,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,302	20.5	2.3
2019年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,323	35.8	2.3
2020年12月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		24.9	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	236,000	5.8	7,500	36.2	7,500	33.1	5,500	48.8	116.40

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	50,400,000 株	2018年12月期	50,400,000 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	3,149,654 株	2018年12月期	3,156,256 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	47,248,233 株	2018年12月期	48,799,209 株

(注) 1 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ（1株当たり情報）をご参照ください。

2 2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	87,787	3.1	948	2.1	2,708	△0.7	2,283	△3.4
2018年12月期	85,186	3.1	929	13.9	2,728	2.8	2,362	146.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	48.32	45.45
2018年12月期	48.42	45.62

(注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1：2の割合で分割いたしました。

これにともない、2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	54,049	12,232	22.5	257.61
2018年12月期	48,824	11,270	23.0	237.45

(参考) 自己資本 2019年12月期 12,171百万円 2018年12月期 11,217百万円

(注) 1 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1：2の割合で分割いたしました。

これにともない、2018年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度より適用しており、2018年12月期の個別財政状態は、当該基準等を遡って適用した数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提のもととついでおり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(重要な会計方針)	32
(表示方法の変更)	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、良好な雇用情勢を背景として個人消費は堅調に推移しましたが、主に対中輸出の減少により製造業の景況感に減速傾向が見られました。欧州では、外需の減速や製造業の低迷が景気を下押しする要因となった一方、個人消費が景気を下支えています。アジアにおいて、中国では、米中貿易摩擦の長期化や内需回復の遅れにより景気の減速傾向が続きました。その他のアジア各国では、中国を中心とした外需の減速により、輸出が軟調に推移しています。日本では、個人消費は底堅さを維持しましたが、グローバル経済の影響により輸出が減少し、製造業の減速感が強まっています。世界経済全体において、米中通商交渉や中国経済の動向といった不確実性が重石となり、景気の停滞感が続く状況となりました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、売上高は2,230億3千7百万円と前連結会計年度に比べて197億6千6百万円の減少(8.1%減)となりました。利益面では、営業利益は55億6百万円と前連結会計年度に比べて31億1千8百万円の減少(36.2%減)となり、経常利益は56億3千4百万円と前連結会計年度に比べて30億8千2百万円の減少(35.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は36億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べて27億1千9百万円の減少(42.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが109.07円(前連結会計年度比1.4%円高)、ユーロが122.06円(前連結会計年度比6.5%円高)、中国元が15.78円(前連結会計年度比5.7%円高)、タイバーツが3.52円(前連結会計年度比2.9%円安)、香港ドルが13.92円(前連結会計年度比1.3%円高)であります。

また、当連結会計年度における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は877億8千7百万円と前連結会計年度に比べて26億円の増加(3.1%増)となり、セグメント利益は9億4千8百万円と前連結会計年度に比べて1千9百万円の増加(2.1%増)となりました。

(中華圏)

中国の景気減速の影響を受けた国内販売の低迷および中国元に対する円高影響等により、当セグメントの売上高は818億6千万円と前連結会計年度に比べて87億9百万円の減少(9.6%減)となりました。利益面では、売上高が減少したことに加えて、製造拠点のコスト負担が増加したこと等により、セグメント利益は19億7千1百万円と前連結会計年度に比べて16億8千6百万円の減少(46.1%減)となりました。

(東南アジア)

情報機器用部材および産業機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、前連結会計年度末において、一部の顧客との購買代行ビジネスが終息したことにより、当セグメントの売上高は842億2千1百万円と前連結会計年度に比べて170億8千万円の減少(16.9%減)となりました。利益面では、利益率の高い情報機器用部材および一部の家電機器用部材の出荷が増加した影響等により、セグメント利益は37億5百万円と前連結会計年度に比べて1億7千4百万円の増加(4.9%増)となりました。

(欧州)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、ユーロに対する円高影響等により、当セグメントの売上高は117億6千2百万円と前連結会計年度に比べて6億2百万円の減少(4.9%減)となりました。利益面では、売上高が減少したこと等により、9千7百万円のセグメント損失(前連結会計年度は2千万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は530億7千4百万円と前連結会計年度に比べて4億7千4百万円の増加(0.9%増)となりました。利益面では、輸入に係る追加関税の負担が増加したことやメキシコ工場における設備投資および労働力確保のためのコスト増加等により、13億1千4百万円のセグメント損失(前連結会計年度は3億2千4百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度より適用しており、当該基準等を遡って適用した前連結会計年度の数値との比較および分析を行っております。

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて60億4千万円増加(4.4%増)し、1,433億9千1百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金22億5千4百万円の増加(17.5%増)および売掛金26億5千万円の減少(7.1%減)等により、前連結会計年度末に比べて5億3百万円増加(0.5%増)し、1,019億9千万円となりました。

固定資産は、各海外生産拠点での設備投資にともなう機械装置(純額)17億1千1百万円の増加(17.5%増)およびIFRS第16号「リース」の適用等にともなうその他有形固定資産24億7千万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて55億3千6百万円増加(15.4%増)し、414億円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて38億7百万円増加(4.7%増)し、851億4千1百万円となりました。

流動負債は、買掛金19億6千6百万円の減少(6.8%減)等がありましたが、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債59億4千8百万円を流動負債へ組替えたことにより、前連結会計年度末に比べて52億7千7百万円増加(8.3%増)し、688億7千2百万円となりました。

固定負債は、設備投資等にともなう長期借入金29億6千1百万円の増加(39.7%増)およびIFRS第16号「リース」の適用にともなうリース債務10億5千3百万円の増加等がありましたが、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債59億4千8百万円を流動負債へ組替えたことにより、前連結会計年度末に比べて14億7千万円減少(8.3%減)し、162億6千8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当および親会社株主に帰属する当期純利益の計上にともなう利益剰余金23億9千6百万円の増加(4.7%増)等により、前連結会計年度末に比べて22億3千3百万円増加(4.0%増)し、582億4千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.5%から40.3%に減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて22億2千2百万円増加(17.3%増)し、当連結会計年度末における資金は150億3千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、89億4千5百万円(前連結会計年度は9億6千6百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益56億3千4百万円、減価償却費54億7千7百万円およびたな卸資産の減少額23億9千万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、96億2百万円(前連結会計年度は65億1千5百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた業容拡大に向けた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出87億9千7百万円および当社グループ基幹システムへの投資にともなう無形固定資産の取得による支出7億4千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、29億2千3百万円(前連結会計年度は79億9千1百万円の増加)となりました。これは主に、各海外生産拠点における設備投資にともなう長期借入金の純増加額33億3千6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	45.1	46.8	43.9	40.5	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.5	88.6	91.2	49.1	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.9	3.4	27.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.8	85.9	20.1	3.2	18.3

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2020年度の世界経済を展望しますと、米国では、堅調な景気回復が続くと見込まれますが、米中通商問題の動向や金融市場の変動など先行きの不透明感が介在しております。欧州では、製造業に底入れの兆しが見え、景気は緩やかに持ち直しているものの、英国EU離脱の影響によるリスクへの留意が必要です。アジアでは、中国経済は、各種政策効果の発現が期待されるものの、新型肺炎の影響も未知数であり、景気の減速が続くことが見込まれます。その他アジアにおいては、弱い動きではありますが緩やかな景気回復が見込まれます。日本では、外需の弱含みが続く一方、消費税増の影響は限定的で個人消費は長期低迷を回避し、景気は緩やかな回復が持続すると見込まれます。

このような経済見通しの中、当社の2020年度通期の業績見通しにつきましては、車載関連機器分野を中心に販売が堅調に推移すること等を見込んだ結果、売上高2,360億円(前年比5.8%増)、営業利益75億円(前年比36.2%増)、経常利益75億円(前年比33.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益55億円(前年比48.8%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては108円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の剰余金の配当については、すでに第2四半期末に1株当たり14円00銭の中間配当を実施しており、これに1株当たり14円00銭の期末配当を加え、年間配当は28円00銭となる予定です。なお、次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり14円00銭、期末に1株当たり15円00銭の合計29円00銭の年間配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクをともっており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、27社および持分法適用関連会社2社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めております。連結ベースで、シークスグループの品質問題への対応を組織的に行っており、品質最高責任者は社長と定めております。シークスグループ品質方針は、次のとおりであります。

『当社グループは、エレクトロニクス関連分野を中心に、商社機能とメーカー機能を併せ持ち、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)QCD Sを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を基本方針とし、「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する」ことを目指して継続的な改善、改革を含めた企業活動を推進する。』

このような方針のもと、活動を進めているものの予期せぬ重大なクレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社、関連会社11社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS(電子機器受託製造サービス)、物流等のサービスをグローバルで提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域を経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制にもとづいて区分し、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 53,704	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 310,357	電子回路・機器の製造	91.81
SIIX HUBEI Co., Ltd.	中国 湖北省	千中国元 156,762	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ サムトラカン県	千バーツ 30,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトラカン県	千バーツ 309,100	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 18,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 29,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,036	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 9,000	プラスチック成形および金型製造	55.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社等への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Hungary Kft.	ハンガリー ナジケーレシュ市	千ユーロ 15,001	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 46,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	メキシコ サンルイスポトシ州	千U.S.ドル 37,200	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
シークスエレクトロニクス株式会社	神奈川県 相模原市緑区	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
(持分法適用関連会社)				
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 50,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルパ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

(非連結子会社)

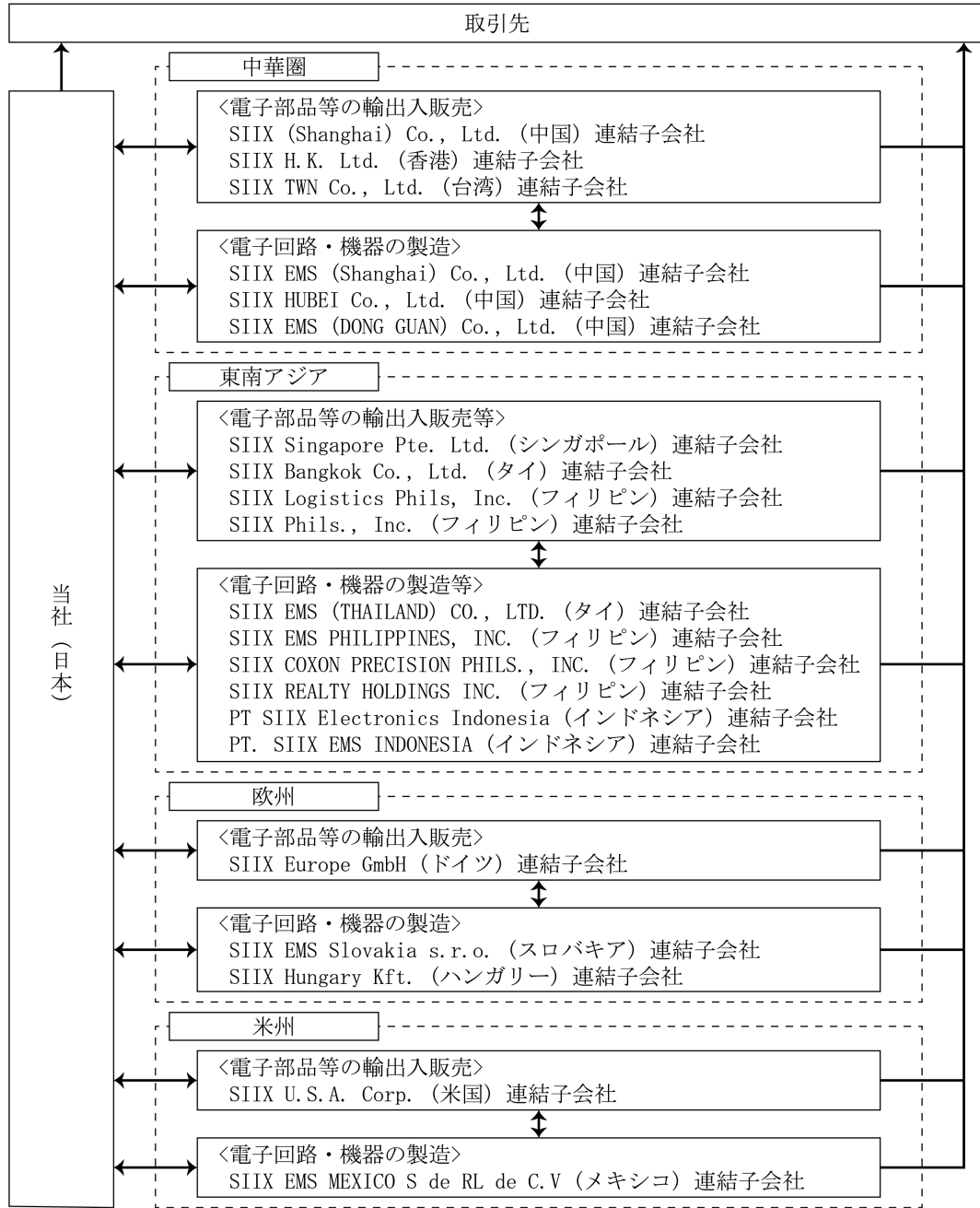
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX do Brasil Ltda.

中国
ベトナム
マレーシア
インドネシア
メキシコ
ブラジル

(主な関連会社)

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 中国
Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. 中国
Bando SIIX Ltd. 香港
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. シンガポール
DELSA, INC. フィリピン

【事業系統図】



→ 製商品及び部材
※ 系統図は報告セグメントを表示しております。

【全社(共通)】

＜電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援＞
シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

【その他の関係会社】

＜印刷インキ製造業＞
サカダイニクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

＜非連結子会社＞
SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国)
SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム)
SIIX MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)
PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア)
SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ)
SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)

＜持分法適用関連会社＞
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.(中国)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン)

＜主な持分法非適用関連会社＞
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) CO., Ltd.(中国)
Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. (中国)
Bando SIIX Ltd. (香港)
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. (シンガポール)
DELSA, INC. (フィリピン)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,879	15,134
受取手形及び売掛金	38,936	36,349
商品及び製品	31,533	25,501
仕掛品	1,481	1,377
原材料及び貯蔵品	11,711	15,253
その他	4,986	8,414
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	101,487	101,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,128	21,396
減価償却累計額	△6,643	△7,532
建物及び構築物（純額）	11,484	13,864
機械装置及び運搬具	33,416	38,205
減価償却累計額	△23,611	△26,669
機械装置及び運搬具（純額）	9,804	11,536
工具、器具及び備品	2,929	3,370
減価償却累計額	△2,012	△2,367
工具、器具及び備品（純額）	916	1,003
土地	3,219	3,244
建設仮勘定	2,428	1,228
その他	—	3,218
減価償却累計額	—	△747
その他（純額）	—	2,470
有形固定資産合計	27,854	33,347
無形固定資産		
ソフトウェア	665	624
その他	843	1,483
無形固定資産合計	1,509	2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,071	※1 2,050
出資金	※1 915	※1 963
長期貸付金	63	61
退職給付に係る資産	210	311
繰延税金資産	1,471	2,015
その他	2,280	1,087
貸倒引当金	△512	△544
投資その他の資産合計	6,499	5,945
固定資産合計	35,863	41,400
資産合計	137,350	143,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,130	27,163
短期借入金	25,236	26,585
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5,948
未払費用	3,035	2,948
未払法人税等	1,435	1,806
その他	4,756	4,420
流動負債合計	63,595	68,872
固定負債		
新株予約権付社債	5,948	—
長期借入金	7,455	10,417
退職給付に係る負債	525	723
繰延税金負債	3,140	3,350
その他	669	1,777
固定負債合計	17,738	16,268
負債合計	81,334	85,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,629	5,630
利益剰余金	51,183	53,579
自己株式	△5,980	△5,968
株主資本合計	52,976	55,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	△65
繰延ヘッジ損益	23	3
為替換算調整勘定	2,717	2,623
退職給付に係る調整累計額	△133	△100
その他の包括利益累計額合計	2,678	2,460
新株予約権	52	60
非支配株主持分	308	342
純資産合計	56,016	58,249
負債純資産合計	137,350	143,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	242,804	223,037
売上原価	222,168	205,375
売上総利益	20,635	17,662
販売費及び一般管理費	※1 12,010	※1 12,155
営業利益	8,625	5,506
営業外収益		
受取利息	78	79
受取配当金	112	86
不動産賃貸料	108	97
持分法による投資利益	221	118
物品売却収入	87	296
スクラップ売却益	227	215
その他	454	416
営業外収益合計	1,289	1,309
営業外費用		
支払利息	318	468
為替差損	464	164
物品購入費用	51	165
その他	363	382
営業外費用合計	1,198	1,181
経常利益	8,717	5,634
特別利益		
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	2	—
税金等調整前当期純利益	8,719	5,634
法人税、住民税及び事業税	2,612	2,312
法人税等調整額	△310	△340
法人税等合計	2,302	1,971
当期純利益	6,417	3,663
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△32
親会社株主に帰属する当期純利益	6,414	3,695

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	6,417	3,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△484	△137
繰延ヘッジ損益	12	△20
為替換算調整勘定	△2,015	△111
退職給付に係る調整額	14	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	9
その他の包括利益合計	※1 △2,545	※1 △226
包括利益	3,871	3,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,888	3,477
非支配株主に係る包括利益	△17	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,625	46,498	△2,023	52,244
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305		△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益			6,414		6,414
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分		4		42	47
連結範囲の変動			△458		△458
持分法の適用範囲の変動			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	4,685	△3,957	732
当期末残高	2,144	5,629	51,183	△5,980	52,976

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	555	11	4,602	△161	5,008	31	326	57,609
当期変動額								
剰余金の配当								△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益								6,414
自己株式の取得								△4,000
自己株式の処分								47
連結範囲の変動			223		223			△234
持分法の適用範囲の変動			△27		△27			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	12	△2,081	28	△2,525	21	△17	△2,521
当期変動額合計	△484	12	△1,885	28	△2,329	21	△17	△1,592
当期末残高	71	23	2,717	△133	2,678	52	308	56,016

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,629	51,183	△5,980	52,976
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		12	14
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,396	12	2,410
当期末残高	2,144	5,630	53,579	△5,968	55,386

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71	23	2,717	△133	2,678	52	308	56,016
当期変動額								
剰余金の配当								△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益								3,695
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								14
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△20	△93	33	△218	7	33	△176
当期変動額合計	△137	△20	△93	33	△218	7	33	2,233
当期末残高	△65	3	2,623	△100	2,460	60	342	58,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,719	5,634
減価償却費	4,235	5,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△190	△165
支払利息	318	468
為替差損益 (△は益)	376	140
持分法による投資損益 (△は益)	△221	△118
売上債権の増減額 (△は増加)	7,495	2,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,187	2,390
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△139	△970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,580	△1,860
前受金の増減額 (△は減少)	△426	△125
未収入金の増減額 (△は増加)	△195	△97
未払金の増減額 (△は減少)	△369	△8
未払費用の増減額 (△は減少)	301	△95
その他	△182	△2,287
小計	3,953	10,769
利息及び配当金の受取額	371	259
利息の支払額	△299	△487
法人税等の支払額	△3,060	△1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	8,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,040	△8,797
有形固定資産の売却による収入	28	41
無形固定資産の取得による支出	△899	△743
投資有価証券の取得による支出	△38	△115
貸付けによる支出	△25	△24
貸付金の回収による収入	24	23
関係会社出資金の払込による支出	—	△27
補助金の受取額	433	70
その他	1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,515	△9,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,119	1,279
長期借入れによる収入	4,812	6,798
長期借入金の返済による支出	△1,524	△3,462
自己株式の取得による支出	△4,036	△0
配当金の支払額	△1,305	△1,298
非支配株主からの払込みによる収入	—	74
その他	△73	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,991	2,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,954	2,222
現金及び現金同等物の期首残高	10,574	12,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	284	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,813	※1 15,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数22社

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数6社

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED

SIIX MALAYSIA SDN. BHD.

PT. SIIX Trading Indonesia

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX do Brasil Ltda.

(3) 非連結子会社6社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数2社

持分法を適用した関連会社は、次のとおりであります。

Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.

KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、次の6社であります。

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED

SIIX MALAYSIA SDN. BHD.

PT. SIIX Trading Indonesia

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX do Brasil Ltda.

持分法を適用していない関連会社は、次の9社であります。

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.

Bando SIIX Ltd.

SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.

DELSA, INC.

他4社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

・ 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

・ 主として移動平均法による低価法

- ② 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 ・主として期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの
 ・主として移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務
 ・時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 国内連結会社
 ・定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 在外連結子会社
 ・定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 国内連結会社
 ・定額法を採用しております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。
 在外連結子会社
 ・定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を採用しております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 ・為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引
 ヘッジ対象
 ・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

- ③ ヘッジ方針
 為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理を行っている為替予約、通貨スワップおよび特例処理を行っている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の処理方法
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社(米国を除く)

「リース」(IFRS第16号)

「リース」(IFRS第16号)を当連結会計年度より適用しております。

当該基準では、原則としてすべてのリースを資産および負債として認識する会計モデルが導入されております。

当該基準の適用にあたっては、経過措置に従って本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該基準の適用による影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

国内連結会社

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

(2) 適用予定日

2022年12月期より適用予定であります。

(3) 適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用にともなう変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」に、繰延税金負債は「固定負債」に区分して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」452百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,471百万円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,140百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、前連結会計年度の資産合計および負債合計がそれぞれ127百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,018百万円	1,006百万円
出資金	881百万円	930百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
旅費及び通信費	501百万円	456百万円
運賃荷造費	1,410百万円	1,238百万円
支払手数料	751百万円	732百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	34百万円
給与及び手当	3,863百万円	4,024百万円
賞与	996百万円	990百万円
退職給付費用	138百万円	174百万円
福利厚生費	1,107百万円	1,129百万円
賃借料	572百万円	388百万円
減価償却費	548百万円	835百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△568百万円	△176百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△568百万円	△176百万円
税効果額	83百万円	39百万円
その他有価証券評価差額金	△484百万円	△137百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	17百万円	△29百万円
税効果調整前	17百万円	△29百万円
税効果額	△5百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円	△20百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,015百万円	△111百万円
税効果調整前	△2,015百万円	△111百万円
為替換算調整勘定	△2,015百万円	△111百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△48百万円	20百万円
組替調整額	53百万円	35百万円
税効果調整前	5百万円	56百万円
税効果額	9百万円	△22百万円
退職給付に係る調整額	14百万円	33百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△72百万円	9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△72百万円	9百万円
その他の包括利益合計	△2,545百万円	△226百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	25,200,000	—	50,400,000

(変動事由の概要)

株式分割(1:2)による増加 25,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	571,930	2,600,988	16,662	3,156,256

(変動事由の概要)

株式分割(1:2)による増加 565,236株
 2018年6月22日取締役会決議による自己株式の取得 847,700株
 2018年11月12日取締役会決議による自己株式の取得 1,188,000株
 単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加 52株
 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による自己株式の減少 16,662株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	35	
提出会社	2018年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	16	
合計			—	—	—	52	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	640	26.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	665	13.50	2018年6月30日	2018年9月3日

(注) 2018年3月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、2018年4月1日付で実施した株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	637	13.50	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 1株当たり配当額は、2018年4月1日付で実施した株式分割後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400,000	—	—	50,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,156,256	57	6,659	3,149,654

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加 57株
 ストック・オプションの権利行使による自己株式の減少 6,659株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28
提出会社	2018年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2019年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計			—	—	—	—	60

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会決議	普通株式	637	13.50	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月9日 取締役会決議	普通株式	661	14.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	661	14.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	12,879百万円	15,134百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66百万円	△98百万円
現金及び現金同等物	12,813百万円	15,035百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車載関連機器、産業機器、家電機器、情報機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においては中華圏、東南アジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記の観点から、当社グループは、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度より適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,377	59,694	87,040	10,913	38,751	242,777	27	242,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,809	30,875	14,260	1,451	13,849	99,245	△99,245	—
計	85,186	90,569	101,301	12,364	52,600	342,022	△99,218	242,804
セグメント利益 又は損失(△)	929	3,658	3,531	△20	324	8,422	202	8,625
セグメント資産	48,483	44,050	50,268	9,692	24,124	176,620	△39,269	137,350
その他の項目								
減価償却費	111	1,501	1,479	387	640	4,120	114	4,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553	1,697	1,856	172	3,251	7,532	△48	7,483

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額27百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△99,245百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント利益の調整額202百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント資産の調整額△39,269百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額114百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,632	54,209	67,326	10,909	39,907	222,985	52	223,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,155	27,650	16,895	852	13,167	95,720	△95,720	—
計	87,787	81,860	84,221	11,762	53,074	318,705	△95,667	223,037
セグメント利益 又は損失(△)	948	1,971	3,705	△97	△1,314	5,214	291	5,506
セグメント資産	53,767	42,347	54,486	9,611	22,947	183,160	△39,768	143,391
その他の項目								
減価償却費	121	1,846	2,003	387	1,022	5,381	95	5,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580	2,194	3,841	1,024	1,370	9,010	71	9,082

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額52百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△95,720百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント利益の調整額291百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント資産の調整額△39,768百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額95百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	130,995	38,017	39,365	21,396	3,428	9,600	242,804

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
52,831	47,500	17,240	48,355	11,815	23,473	30,302	11,158	127	242,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,452	7,284	2,447	2,298	1,739	804	3,434	6,392	27,854

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
North American Lighting, Inc.	24,460	米州

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	112,168	38,487	36,664	22,623	2,506	10,587	223,037

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
56,901	43,290	17,264	25,124	12,848	24,645	29,107	13,345	509	223,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,436	9,369	3,226	3,416	2,430	835	3,971	6,661	33,347

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
North American Lighting, Inc.	23,123	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,178円04銭	1,224円26銭
1株当たり当期純利益	131円45銭	78円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123円85銭	73円56銭

(注) 1 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式を1:2の割合で分割いたしました。これにともない、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,414	3,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,414	3,695
普通株式の期中平均株式数(株)	48,799,209	47,248,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,992,541	2,990,829
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,967,715)	(2,958,762)
(うち新株予約権(株))	(24,826)	(32,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,016	58,249
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	361	403
(うち新株予約権(百万円))	(52)	(60)
(うち非支配株主持分(百万円))	(308)	(342)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,655	57,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,243,744	47,250,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168	146
受取手形	※2 1,297	※2 1,433
売掛金	※1 18,603	※1 18,534
商品	3,307	3,906
前渡金	20	70
前払費用	115	105
未収入金	※1 1,858	※1 1,919
短期貸付金	※1 100	※1 100
その他	44	17
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	25,485	26,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,049	1,006
工具、器具及び備品	40	36
土地	1,255	1,255
その他	0	22
有形固定資産合計	2,345	2,320
無形固定資産		
ソフトウェア	80	75
ソフトウェア仮勘定	832	1,321
その他	4	4
無形固定資産合計	917	1,401
投資その他の資産		
投資有価証券	785	867
関係会社株式	8,989	11,156
出資金	33	32
関係会社出資金	9,089	10,943
長期貸付金	※1 857	※1 756
長期前払費用	2	1
前払年金費用	352	404
差入保証金	7	6
その他	※1 469	※1 461
貸倒引当金	△512	△503
投資その他の資産合計	20,075	24,126
固定資産合計	23,338	27,848
資産合計	48,824	54,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 12,960	※1 12,441
短期借入金	7,750	10,300
1年内返済予定の長期借入金	2,106	2,809
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5,948
未払法人税等	176	227
未払金	※1 161	※1 197
未払費用	※1 834	※1 994
前受金	51	79
預り金	180	161
その他	0	32
流動負債合計	24,221	33,192
固定負債		
新株予約権付社債	5,948	—
長期借入金	7,202	8,462
長期末払金	129	135
繰延税金負債	34	9
その他	17	17
固定負債合計	13,332	8,625
負債合計	37,553	41,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金		
資本準備金	1,853	1,853
その他資本剰余金	3,776	3,777
資本剰余金合計	5,629	5,630
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700	1,700
繰越利益剰余金	7,561	8,545
利益剰余金合計	9,295	10,279
自己株式	△5,980	△5,968
株主資本合計	11,088	12,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	82
繰延ヘッジ損益	23	3
評価・換算差額等合計	129	85
新株予約権	52	60
純資産合計	11,270	12,232
負債純資産合計	48,824	54,049

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	※2 85,186	※2 87,787
売上原価	※2 81,296	※2 83,769
売上総利益	3,890	4,017
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,960	※1、※2 3,068
営業利益	929	948
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,900	※2 1,839
雑収入	※2 64	※2 65
営業外収益合計	1,964	1,905
営業外費用		
支払利息	31	45
支払手数料	42	4
為替差損	15	15
雑損失	※2 75	79
営業外費用合計	165	145
経常利益	2,728	2,708
特別利益		
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	2	—
税引前当期純利益	2,730	2,708
法人税、住民税及び事業税	351	431
法人税等調整額	15	△6
法人税等合計	367	425
当期純利益	2,362	2,283

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144	1,853	3,772	5,625	34	1,700	6,503	8,238
当期変動額								
剰余金の配当							△1,305	△1,305
当期純利益							2,362	2,362
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	1,057	1,057
当期末残高	2,144	1,853	3,776	5,629	34	1,700	7,561	9,295

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,023	13,983	448	11	459	31	14,474
当期変動額							
剰余金の配当		△1,305					△1,305
当期純利益		2,362					2,362
自己株式の取得	△4,000	△4,000					△4,000
自己株式の処分	42	47					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△341	11	△329	21	△308
当期変動額合計	△3,957	△2,895	△341	11	△329	21	△3,203
当期末残高	△5,980	11,088	106	23	129	52	11,270

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144	1,853	3,776	5,629	34	1,700	7,561	9,295
当期変動額								
剰余金の配当							△1,299	△1,299
当期純利益							2,283	2,283
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	983	983
当期末残高	2,144	1,853	3,777	5,630	34	1,700	8,545	10,279

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,980	11,088	106	23	129	52	11,270
当期変動額							
剰余金の配当		△1,299					△1,299
当期純利益		2,283					2,283
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	12	14					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23	△20	△43	7	△36
当期変動額合計	12	997	△23	△20	△43	7	961
当期末残高	△5,968	12,086	82	3	85	60	12,232

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理を行っている為替予約、通貨スワップおよび特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用にともなう変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」に、繰延税金負債は「固定負債」に区分して表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」40百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」34百万円に含めて表示しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、前事業年度の資産合計および負債合計がそれぞれ40百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	9,709百万円	8,797百万円
長期金銭債権	866百万円	766百万円
短期金銭債務	2,272百万円	2,660百万円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	140百万円	132百万円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)	
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	1,292百万円	SIIX Hungary Kft.	1,654百万円
PT. SIIX EMS INDONESIA	965百万円	SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	1,218百万円
SIIX Hungary Kft.	596百万円	PT. SIIX EMS INDONESIA	783百万円
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	421百万円	SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	547百万円
SIIX HUBEI Co., Ltd.	323百万円	SIIX HUBEI Co., Ltd.	87百万円
SIIX U.S.A. Corp.	88百万円	SIIX U.S.A. Corp.	10百万円

子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)	
シークスエレクトロニクス株式会社	258百万円	シークスエレクトロニクス株式会社	227百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	403百万円	423百万円
賞与	708百万円	710百万円
福利厚生費	407百万円	427百万円
減価償却費	104百万円	113百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	3百万円
おおよその割合		
販売費	42 %	44 %
一般管理費	58 %	56 %

※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	40,758百万円	39,352百万円
仕入高	19,347百万円	22,067百万円
営業取引以外の取引高	1,935百万円	1,884百万円